

まえがき

本報告書は、アジア経済研究所において 2010 年度から 2 年計画で実施している「中国における流域の環境保全・再生に向けたローカル・ガバナンスの改革」研究会の初年度の成果の一部である。

本研究プロジェクトでは、急速な社会経済発展のもとで水環境問題が深刻化している中国において、近年、流域の環境保全・再生に向けた新たな取り組みが見られる典型的な流域である太湖流域をフィールドとして、2008 年度から 2 年間かけて実施した前研究プロジェクトを引き継ぎ、深化、発展させることを目的としている。（前研究プロジェクトの主な成果は、昨年、アジア経済研究所から研究双書 No.588『中国の水環境保全とガバナンス―太湖流域における制度構築に向けて』として出版している。）

本研究プロジェクトでは、農業面源対策など、前回十分に取り上げることができなかった課題を視野に入れるとともに、前研究プロジェクトで、政府、企業、住民の間で情報共有と対話を促進すべく、試行的に実施したコミュニティ円卓会議の社会実験を継続・発展させるなかで、太湖流域の水環境問題解決に向けたガバナンスの改革について、日本を含めた先進諸国の経験や課題とも比較しながら、改めて検討を行っている。本書はその中間成果にあたるため、分析枠組みの共有やそれぞれの論点の検証など、まだまだ不十分な点があるが、忌憚のない批判ならびに建設的な示唆をいただければ幸いである。

本研究プロジェクトでは、前研究プロジェクト同様、国内の研究会委員・オブザーバーによる通常の研究会合に加えて、南京大学環境管理・政策研究センター（研究チームリーダー：畢軍教授・院長）の協力を得て、中国現地調査を行うとともに、“Stakeholder Involvement in Water Environment Conservation in the Tai Lake Basin”というテーマにて海外共同研究を実施した。海外共同研究の成果については、“Stakeholder Involvement in Water Environment Conservation in China and Japan: Building Effective Governance in the Tai Lake Basin”（IDE Joint Research Program Series No. 155）として別途刊行しているので、本報告書とあわせてご参照いただきたい。

また、本研究プロジェクトと連携するかたちで、2010 年 8 月にウッドローウィルソン国際学術センター（ウィルソンセンター）中国環境フォーラム（代表：ジェニファー・ターナー博士）が、アメリカのワシントン DC とシカゴ（ミシガン湖）で組織したスタディツアーに参加するとともに、同年 12 月には、東京および諏訪市にて、アジア経済研究所、南京大学環境学院環境管理・政策研究センター、ウィルソンセンターとの共催で、太湖流域の水環境問題解決のための国際ネットワークの構築に向けた国際ワークショップを開催した。これら一連の国際交流プログラムについては、国際交流基金日米センターの協力を得た。

東京でのワークショップ（12月10日）では、午前の公開ワークショップにて、滋賀大学環境総合研究センター特任教授の中村正久氏から「湖沼流域ガバナンスと国際ネットワーク—琵琶湖の経験をふまえて」をテーマに基調報告をいただくとともに、南京大学環境学院・環境管理政策研究センター研究員の王仕氏から「中国太湖流域の水環境保全とステークホルダーの参加」について、またアメリカのウェイン州立大学教授のノア・ホール氏から「ミシガン湖の水協定」についてそれぞれ報告をいただいた。また、本研究会委員のほか、中国から、蔣岳群（宜興市経済開発区）、王君智（江蘇緑色の友）、冉麗萍（グリーンキャメルベル）、単来娟（南京大学）、アメリカから、ジェニファー・ターナー（ウィルソンセンター）、ピーター・マルスターズ（同左）、リンダ・シーハン（カルフォルニアコーストキーパー連盟）、日本から藤木修（下水道新技術推進機構）、坂本典子（ジャパン・フォー・サステナビリティ）の各氏を招き、午後の専門家ワークショップを通して、水環境保全とガバナンスについて、ステークホルダーの参加を中心課題とした議論を行った。

さらに、東京でのワークショップ開催にあわせて行った、谷津干潟自然観察センター訪問（12月9日）にあたっては、チーフレンジャーの芝原達也氏から、東京ビッグサイトで開催されていた「エコプロダクツ 2010」の見学（同日）にあたっては、坂本典子氏および朴梅花氏（東アジア環境情報発信所）から協力を得た。また、諏訪市でのフィールドトリップとワークショップ（12月11～12日）においては、諏訪湖倶楽部の沖野外輝夫会長（信州大学名誉教授）をはじめとする会員の方々、信州大学山岳科学総合研究所の花里孝幸教授、グリーンレイク諏訪の方々、そしてご参加いただいた多くの市民の方々に大変お世話になった。

さらに、国内の研究会では、東北大学東北アジア研究センター専門研究員の中村知子氏から「節水政策の実施過程における地方政府の役割—甘肅省張掖市の事例」について、神奈川県水環境保全課調整グループの長谷川浩氏（グループリーダー）と保坂孝一氏（主任主事）から、「神奈川県水源環境税の実施状況と次期計画見直し動向」について、それぞれご報告をいただいた。

本研究プロジェクトでは、日中の研究メンバーから多大な尽力をいただいたことはもちろんのこと、上記以外にも実に多くの方々から助言、支援、協力を賜った。ここでは、一人ひとりお名前を挙げることはできないが、皆様に改めて感謝申し上げるとともに、引き続き、ご支援、ご協力をいただければ幸いである。

2011年3月

編者

目次

第1章 太湖流域水環境保全計画の事業と対策・・・・・・・・・・	1
―無錫市の事例を中心に―	
	水落 元之
第2章 中国における農村面源汚染問題の現状と対策・・・・・・・・	31
― 長江デルタを中心に―	
	山田 七絵
第3章 太湖流域の水環境保全をめぐるガバナンスの展開と課題・・・・・・・・	57
―ローカルレベルに焦点をあてて―	
	大塚 健司
第4章 太湖流域の再生的管理と参加の課題の考察・・・・・・・・	75
―参加型再生的管理に向けて―	
	礪野 弥生
第5章 流域の環境保全・再生をめぐるガバナンス・・・・・・・・	95
―日本のローカルレベルでの経験から―	
	藤田 香

執筆者一覧（執筆順）

水落 元之 国立環境研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員

山田 七絵 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター研究員

大塚 健司 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター主任研究員

礪野 弥生 東京経済大学現代法学部教授

藤田 香 近畿大学総合社会学部教授